

令和3年度 ICT人材確保支援補助金 交付要領

(目的)

第1条 この要領は、公益財団法人三重県産業支援センター（以下「支援センター」という。）が、三重県からの委託を受けて実施する地域活性化雇用創造プロジェクトにおける、「ICT人材確保支援事業」に係る経費の一部に対し補助金を交付するものとして、その交付手続等を定め、もってその適正な処理を図ることを目的とする。

(補助対象事業、補助対象経費等)

第2条 補助対象事業（以下「本事業」という。）、補助金額及び補助率は別表1のとおりとする。ただし、算出された合計額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

2 補助金は、前項に掲げる事業に必要な経費であって、別表2に掲げるもの（以下「補助対象経費」という。）のうち公益財団法人三重県産業支援センター理事長（以下「理事長」という。）が必要かつ適正と認めるものについて、予算の範囲内において交付する。

(補助対象者)

第3条 補助金の対象者は、三重県地域活性化雇用創造プロジェクト「地域雇用活性化コース」で指定する別表3の対象業種に該当する企業等であって、以下の条件をすべて満たした法人及び個人事業主等（以下「事業者等」という。）とする。

- (1) 「三重県地域活性化雇用創造プロジェクト賛助会」の特別会員であること。（同賛助会規約および入会手続き等は別に定め、支援センターのホームページから参照可能とする。）
- (2) 雇用保険適用事業所の事業主等であること。
- (3) 国、地方自治体及びその外郭団体等が実施する補助事業等において、過去3年間不正受給をしていないこと。
- (4) 労働保険料を滞納していないこと（交付申請した年度の前年度より前の年度の労働保険料を滞納していないこと）。
- (5) 申請日において国税及び地方税を滞納していない事業者等であることが、税務署が発行する納税証明書（消費税及び地方消費税）及び県税事務所が発行する納税証明書にて確認できること。
- (6) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他これらに類する業を行っていないこと。
- (7) 申請日の前日から過去1年間に労働関係法令の違反を行っていないこと。

- (8) 三重県の定める「三重県の交付する補助金等からの暴力団等排除措置要綱」（以下「暴力団等排除要綱」という。）の別表に該当しないこと。
- (9) 交付申請日の時点で、破産法（平成16年法律75号）第2条第4項に規定する破産者であって、復権を得ない者でないこと。

（補助金の交付申請）

第4条 補助金の交付を申請しようとする者（以下「交付申請者」という。）は、交付申請書（様式第1号）及び添付書類を理事長に提出しなければならない。

2 交付申請者は、前項の規定による補助金の交付を申請するにあたって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入に係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。

3 前項において、申請時に当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

（補助金の交付決定）

第5条 理事長は、前条の規定による交付申請書の提出があったときは、その内容を審査し、補助金交付の可否について、交付申請者に通知するものとする。

2 理事長は、前項の交付決定を行うにあたっては、次に掲げる条件を付すものとする。

(1) 三重県の交付する補助金等からの暴力団等排除要綱に掲げるいずれかに該当しないこと。

(2) 暴力団等排除要綱に定める不当介入を受けたときは、警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。

3 理事長は、前条の規定により交付申請がなされたものについては、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

（事業の開始及び事業の完了）

第6条 本事業の開始は、交付決定のあった日以降でなければならない。

2 本事業の完了は、前項に掲げる交付決定日以降で、雇用の開始日から4ヶ月以内または令和3年12月31日のいずれか早い日までとする。

(申請の取り下げ)

第7条 本事業を行う者(以下「補助事業者」という。)は、補助金の交付決定の通知を受けた場合において、当該通知の内容又はこれに付された条件に不服があり、補助金の交付申請を取り下げようとするときは、補助金の交付決定日から15日以内にその旨を交付申請の取下申出書(様式第2号)に記載し、理事長に提出しなければならない。

2 理事長は、前項の規定による申請の取下申出書があったときは、内容確認の上、当該申請に係る補助金の交付決定を取り消す旨を申請者に通知するものとする。

(事業内容等の変更)

第8条 補助事業者は、本事業の内容を変更しようとするときは、あらかじめ事業計画変更申請書(様式第3号)を理事長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、補助金交付決定額以下で経費区分ごとの各配分額の20%以下の経費区分の増減変更又は経費区分の減額変更については、この限りでない。

2 特別の事情により、あらかじめ事業計画変更申請書を提出することできない場合は、速やかに理事長の承認を受けなければならない。

3 理事長は、第1項の承認をする場合において、必要に応じて交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(事業の中止)

第9条 補助事業者は、この補助金の交付決定後の状況の変化により、本事業の中止をしようとするときは、速やかに事業中止申請書(様式第4号)を理事長に提出し、その承認を受けなければならない。

(事業遅延等の報告)

第10条 補助事業者は、本事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれるとき、又は事業の遂行が困難になったときは、速やかに事業遅延等報告書(様式第5号)を理事長に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第11条 補助事業者は、理事長が必要と認める場合には、その求めに応じ、事業実施状況報告書(様式第6号)を理事長に提出しなければならない。

(実績報告)

第12条 補助事業者は、本事業の完了日から14日以内または令和4年1月11日のいずれか早い日までに、実績報告書(様式第7号)を理事長に提出しなければならない。

- 2 第10条の事業遅延報告書を提出した場合の実績報告書の提出期限は、別に指定する日までとする。
- 3 第1項の実績報告を行うにあたって、補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

（補助金の額の確定）

第13条 理事長は、前条第1項の規定による実績報告書の提出を受けたときは、当該報告書に基づく現地調査等を行い、交付決定の内容（第8条に規定する変更承認を受けている場合はその承認の内容）及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

（補助金の支払方法）

第14条 理事長は、前条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に補助金を支払うものとする。

- 2 補助事業者は、第1項の規定により補助金の支払いを受けようとするときは、補助金精算払請求書（様式第8号）を理事長に提出しなければならない。

（補助金に係る経理）

第15条 補助事業者は、本事業に係る経理については、他の経理と明確に区別した帳簿及びすべての証拠書類を整備し、その収支の状況を明らかにしておかなければならない。

- 2 補助事業者は、前項の帳簿及び証拠書類を本事業完了（補助事業の中止の承認を受けた場合を含む。以下同じ。）の日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

（立入検査等）

第16条 理事長は、補助事業に係る予算の執行の適正を期するため必要があるときは、補助事業者に対して報告をさせ、又は職員にその事務所、事業所等に立ち入り、本事業に係る関係帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問をさせることができる。

- 2 本事業完了後、会計検査院の实地検査等により補助金の返還命令等を受けた場合は、これに従わなければならない。

（是正のための措置）

第17条 理事長は、本事業の完了又は中止に係る本事業の成果の報告を受けた場合において、その報告に係る本事業の成果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、当該本事業につき、これに適合させるための措置を執ることを当該補助事業者に命ずることができる。

(補助金の交付決定の取消し)

第18条 理事長は、補助事業者が、補助金を他の用途へ使用し、本事業に関して補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

2 理事長は、補助事業者、その他業務に関わる者が本事業に関し、刑法等法令又は条例、規則に違反する行為を行った場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(補助金の返還)

第19条 理事長は、前条の規定により補助金の交付決定を取り消した場合において、補助金の当該取消に係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。

(加算金及び延滞利息)

第20条 補助事業者は、前条の規定により、補助金等の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金等の受領の日から納付の日までの日数に応じ、その補助金等の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）に、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（以下、「遅延利息の率」という。）を乗じた額を、加算金として理事長に納付しなければならない。

2 前項の規定により加算金を納付しなければならない場合において、補助事業者の納付した金額が返還を命ぜられた補助金等の額に達するまでは、その納付金額は、まずその返還を命ぜられた補助金等の額にあてられたものとする。

3 補助事業者は、補助金等の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額に「遅延利息の率」を乗じた額を、延滞金として理事長に納付しなければならない。

4 前項の規定により延滞金を納付しなければならない場合において、返還を命ぜられた補助金等の未納付額の一部が納付されたときは、その納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納付額は、その納付金額を控除した額によるものとする。

5 理事長は、やむを得ない事情があると認めるときは、補助事業者の申請にもとづき、加算金又は延滞金の全部又は一部を免除することができる。

6 補助事業者は、前項の申請をしようとする場合には、申請の内容を記載した書面にその補助金等の返還を遅延させないためにとった措置及びその補助金等の返還を困難とする理由その他参考となるべき事項を記載した書類を添えて、理事長に提出しなければならない。

(消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

第21条 補助事業者は、事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合には、補助事業に係る消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書(様式第9号)を速やかに理事長に提出しなければならない。

2 理事長は、前項の報告があった場合には、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

(その他)

第22条 この要領に定めるもののほか、ICT人材確保支援補助金に関して必要な事項については、理事長が別に定める。

附則

令和3年4月15日施行

別表 1（第 2 条関係）

補助対象事業	県内の事業者が行う I C T 等を活用した業務の効率化や、労働環境の改善等の取組みにおいて、I C T 人材を新たに正規雇用し、3 ヶ月以上継続して雇用する事業
補助上限額	55 万円／事業者 * 但し、1 事業者につき 1 人まで
補助率	1 / 2 以内 但し、下記【良質な雇用の要件】を満たさない場合は、50%減額とする。
良質な雇用の要件	本事業期間において、次の a、b のいずれにも該当すること a 所定内給与額の 1 ヶ月当たりの平均が 218.5 千円以上であること（※） b 月平均所定外労働時間が 20 時間以下であること

※ 「所定内給与」とは、所定外給与（時間外労働手当、休日出勤手当、深夜労働手当等）及び賞与を除く「基本給及び手当」のことを言う。

「基本給」は、職能給・勤続給・年齢給等であり、「手当」は、役職手当・特殊勤務手当・各種技術手当等の勤務手当、通勤手当・家族手当・食事手当・住宅手当等の生活手当、そして精皆勤手当・業績手当等のその他手当など金銭で支給されるものを言う。

別表 2（第 2 条関係）

補助対象経費	
人件費	所定内給与（基本給及び手当）
	社会保険料のうち事業者等負担分

※ 所定外給与（賞与および超過勤務手当等）は補助対象外

別表3（第3条関係）

対象業種
<p>【自動車関連産業】 輸送用機械器具製造業(31)、繊維工業(11)、家具・装備品製造業(13)、化学工業(16)、石油製品・石炭製品製造業(17)、プラスチック製品製造業(18)、ゴム製品製造業(19)、鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造業(24)、はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、業務用機械器具製造業(27)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)、技術サービス業(74)、自動車整備業(89)</p>
<p>【食・観光関連産業】 飲食料品小売業(58)、宿泊業(75)、飲食店(76)、木材・木製品製造業(12)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14)、印刷・同関連業(15)、なめし革・同製品・毛皮製造業(20)、窯業・土石製品製造業(21)、その他の製造業(32)、電気業(33)、鉄道業(42)、道路旅客運送業(43)、道路貨物運送業(44)、倉庫業(47)、運輸に附帯するサービス業(48)、各種商品小売業(56)、織物・衣服・身の回り品小売業(57)、その他の小売業(60)、無店舗小売業(61)、持ち帰り・配達飲食サービス業(77)、洗濯・理容・美容・浴場業(78)、その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)、その他の事業サービス業(92)</p>
<p>【情報関連産業】 情報サービス業(39)、通信業(37)、放送業(38)、インターネット附随サービス業(40)、映像・音声・文字情報制作業(41)</p>

※表中の（ ）内2桁数字は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）の中分類コードを示す。